

ホリスティック企業レポート and factory

7035 東証マザーズ

新規上場会社紹介レポート
2018年9月11日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20180910

スマートフォンアプリの開発・運営や IoT 空間を楽しめるスマートホテルを展開
 主なアプリは、マンガアプリ「マンガ UP！」

アナリスト:佐々木 加奈 +81(0)3-6858-3216
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【7035 and factory 業種:サービス業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2016/8	371	231.9	34	-	37	-	9	-	2.2	8.1	0.0
2017/8	688	85.2	223	6.4×	223	6.0×	173	18.9×	41.3	45.7	0.0
2018/8 予	1,810	2.6×	343	53.6	337	51.2	220	26.6	52.3	-	0.0

(注) 1.2016/8期のみ連結決算でその後は単独決算、2017/8期の前期比は2016/8期連結数値との比較。2018/8期の予想は会社予想
 2.2018年6月5日付で1:40の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 4,150円 (2018年9月7日)	本店所在地 東京都目黒区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 4,640,520株	設立年月日 2014年9月16日	みずほ証券
時価総額 18,446百万円	代表者 小原 崇幹	【監査人】
上場初値 4,010円 (2018年9月6日)	従業員数 56人 (2018年6月)	EY新日本有限責任監査法人
公募・売出価格 2,570円	事業年度 9月1日～翌年8月31日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

注1)IoT
 Internet of Things の略で、あらゆるものがインターネットを通じてつながることで実現する新たなサービス、ビジネスモデル、それを可能とする要素技術の総称。

◆ スマートフォンアプリ事業を中心に展開

and factory(アンドファクトリー、以下、同社)は、14年9月に設立された。設立の翌月にイグニス(3689 東証マザーズ)からスマートフォンアプリケーション(以下、アプリ)「どこでもミラー」を取得して Smartphone APP 事業を開始し、15年4月にイグニスと資本提携をしている。

15年10月に子会社 C-studio を設立し、16/8期に連結決算に移行したが、17年8月に吸収合併し、17/8期に単独決算となった。報告セグメントは、Smartphone APP 事業、IoT^{注1} 事業に分類されており、両セグメントに含まれない事業セグメント(主に広告代理店事業)をその他としている(図表1)。

【図表1】セグメント別売上高・利益

(単位:百万円)

	売上高		セグメント利益		
	17/8期	18/8期 第3四半期累計	17/8期	18/8期 第3四半期累計	セグメント 利益率
Smartphone APP事業	604	758	394	303	40.0%
IoT事業	62	240	-29	69	28.9%
その他	22	15	-1	2	14.9%
合計	688	1,013	362	374	37.0%

(注) セグメント利益率は18/8期第3四半期累計期間のもの
 (出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

注2)マルチプレイ
 スマートフォンゲームで他のアプリユーザーと一緒にプレイすること。

◆ Smartphone APP 事業

他社が運営する人気スマートフォンアプリの攻略及びマルチプレイ^{注2}のパートナーを募集する掲示板アプリ「最強シリーズ」を開発・運営している(図表2)。Apple Inc.の運営する「App Store」等の配信プラットフォームを通じて提供している。

注3)アフィリエイト

アプリ内やサイトなどで広告主の商品やサービスなどを紹介し、ユーザーが商品を購入するなどの成果があがった場合に報酬を受け取ることができる仕組みのこと。

注4)アドネットワーク

複数の広告媒体を集めて広告配信ネットワークを作り、それらの媒体に広告をまとめて配信する仕組みのこと。

「最強シリーズ」の主な収益は、アプリの運営によって得られる広告収入である。広告収入は、同社のアプリ経由で対象ゲームアプリにおけるアイテム購入に応じて発生するアフィリエイト^{注3}収入と、アドネットワーク^{注4}を通じ、アプリ内に掲載する広告バナーのクリックに応じて発生する収入がある。

スクウェア・エニックスと共同開発したスマートフォン向けマンガアプリ「マンガUP!」、株式会社白泉社(東京都千代田区)と共同開発した「マンガPark」の開発・運営を行っている。「マンガUP!」、「マンガPark」は、協業先のアプリとして Apple Inc.の運営する「App Store」や、Google Inc.の運営する「Google Play」等の配信プラットフォームを通じて提供している。

マンガアプリの主な収益は、アプリ内で販売する電子マンガのダウンロード課金とアドネットワークを通じて得る広告収入である。

【 図表 2 】 and factoryが運営する主なスマートフォンアプリのタイトル

カテゴリー ^(注)	分類	アプリのタイトル	内 容
AND APPS	マルチプレイ 攻略掲示板アプリ	最強シリーズ	スマートフォンゲームアプリの攻略及びマルチプレイのパートナー募集のための掲示板アプリ
		マンガUP!	スクウェア・エニックスと共同開発したスマートフォン向けマンガアプリ。「コミックガンガン」といった漫画雑誌の掲載コンテンツに加え、オリジナルのコンテンツを配信
AND COMICS	マンガアプリ	マンガPark	白泉社と共同開発したスマートフォン向けマンガアプリ。「ヤングアニマル」、「花とゆめ」といったマンガ雑誌の掲載コンテンツに加え、オリジナルのコンテンツを配信

(注) 同社が運営するスマートフォンアプリのカテゴリーの名称

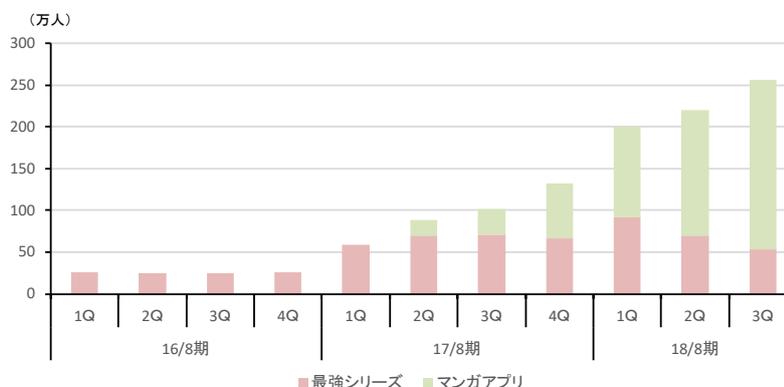
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

注5)MAU

Monthly Active User の略称で、1カ月に1度でもアプリを利用したユーザーの数を指す。

「最強シリーズ」や「マンガアプリ」の収益源は、各アプリの運営において得られる広告収入や課金収入であるため、MAU^{注5}の規模が収益に影響する。同社の四半期毎の平均 MAU は、「マンガアプリ」の伸びが寄与して順調に増加している(図表3)。

【 図表 3 】 「最強シリーズ」、「マンガアプリ」の平均 MAU 数の推移



(注) 各四半期における平均 MAU

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

注 6)IoT デバイス

固有の IP アドレスを持ち、インターネット接続が可能な機器を指す。

注 7)プラットフォーム

アプリケーションが動作するための土台や環境のこと。

◆ IoT 事業

同社は、複数の IoT デバイス^{注6}の操作を可能とする IoT プラットフォーム^{注7}アプリ「&IoT」を開発し、宿泊施設などに提供している。具体的には、1)スマートホテル「&AND HOSTEL」、2)宿泊施設向け IoT ソリューションサービスの提供、3)宿泊施設以外への IoT ソリューションサービスの提供である。

1)スマートホテル「&AND HOSTEL」

様々な IoT デバイスを備えたスマートホテル「&AND HOSTEL」の企画・開発を行っている。ホテルとは、比較的安価で気軽に利用できる宿泊施設を指す。一般的に、シャワーやトイレなどの設備が共同である一方、ゲストが交流できる共有スペースを備えるのが特徴である。

「&AND HOSTEL」は「『世界とつながる』スマートホテル」をブランドコンセプトとして、「IoT のある暮らし」、「文化や国籍、価値観などの境界線を超えた空間の提供」を目指している。18年8月末現在、福岡市、東京都(台東区日本堤、台東区西浅草、台東区東上野、千代田区神田、千代田区岩本町)に6施設が営業しており、鍵を開ける、電気をつける、エアコンを設定するなどの操作がスマートフォン上の一つのアプリで実行でき、近未来の IoT ルームを体験できるのが特徴となっている。

「&AND HOSTEL」は、他者が保有する不動産に対し、同社が企画・開発をして展開する方法と、同社が不動産を取得して企画・開発をして販売し、展開する方法がある。運営は、同社がホテルのオーナーから受託している。同社の収益は、コンサルティングや不動産の仲介等を行うことによる対価、運営受託に関する対価である。また、同社が不動産を取得して企画・開発した「&AND HOSTEL」を売却した場合には、不動産販売収入となる。

2)宿泊施設向け IoT ソリューションサービスの提供

宿泊管理システム「innto(イントゥ)」及び宿泊施設専用タブレットサービス「tabii(タビー)」の開発及びサービス提供を行っている。

「innto」は、同社がオープンイノベーション^{注8}パートナーと共同開発した、宿泊施設の予約や、残室数、料金といった情報を一元管理する簡易宿所向けの宿泊管理システムである。簡易宿所向けに特化したクラウド型システムであることから、規模の大きなホテル等が使用する宿泊管理システムと比べて導入費用やランニングコストを低く抑えることができ、操作も簡単なのが特徴である。「innto」の収益は、パートナー企業を通じたレベニューシェア^{注9}、パートナー企業から収受するシステム保守・運用料である。

「tabii」は、同社の開発した客室備え付けのタブレットを通じて、宿泊施設の館内案内、周辺情報、動画視聴などのサービスを提供するシステムである。

「tabii」の収益は、タブレットへの広告掲載料である。

注 8)オープンイノベーション

新技術・新製品の開発に際して、組織の枠組みを越え、広く知識・技術の結集を図ること。

注 9)レベニューシェア

アライアンスによって発生した利益をあらかじめ決めておいた配分率で分ける企業間の取引形態のこと。

3) 宿泊施設以外への IoT ソリューションサービスの提供

宿泊施設における IoT サービス展開の実績を活かし、シェアハウスなどにおける IoT サービスの提供に取り組んでいる。

◆ その他の事業

他社が運営するスマートフォンアプリやメディアの掲載媒体とした広告配信サービスに関する広告代理事業等を行っている。

> 特色・強み

注 10) UI/UX

UI は User Interface の略称で、デザインやフォント、外観などユーザーの視覚に触れる全ての情報のこと。UX は User Experience の略称で、ユーザーが製品・サービスを利用する一連の行動のなかで得た経験、感じたことを指す。

注 11) KPI

KPI は Key Performance Indicator の略称で、達成すべき目標に対し、プロセスが順調に進んでいるか測るため様々な指標のこと。

◆ UI/UX デザインの構築力を活かした事業展開

同社の特色・強みは、①UI/UX ^{注 10} デザインの構築力を活かした事業展開をしていること、②高い運用力を持つことである。

同社は 14 年 9 月の創業以来、Smartphone APP 事業を中核に事業を展開してきた。スマートフォンアプリの開発を行う際には、「ユーザーが何かの行動を起こすに当たり、快適なデザインは何か」を追求し、より快適なユーザー体験を提供することに努めてきた。また、ユーザーのリアクションにきめ細かく対応し、改良・改善を積み重ねてきた。こうして培った UI/UX デザインの構築力が同社の強みで、IoT 事業におけるアプリ開発にも活かされている。

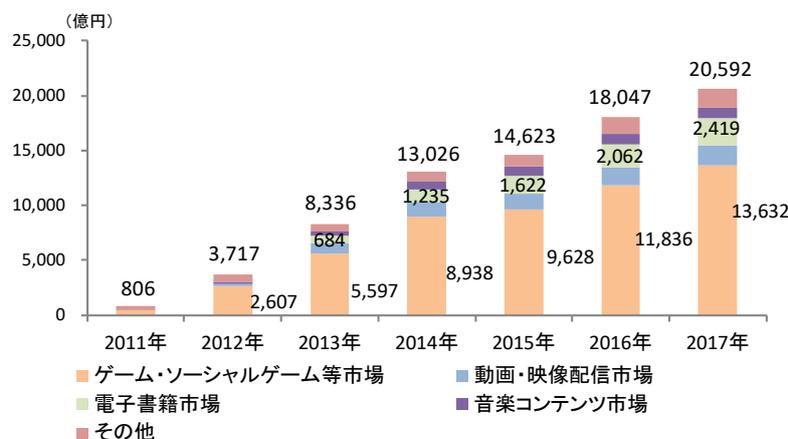
運用力の面では、同社は時間帯ごとのユーザー数やダウンロード数などの KPI ^{注 11} の日時管理を行い、能動的にユーザーの需要を喚起する施策を導入している。「マンガアプリ」の例では、ユーザーの動向を分析し、効果的なタイミングでポイントを配布する等の施策で、アクティブ率を向上させることに成功している。

> 事業環境

◆ スマートフォンコンテンツ市場は拡大が続く

一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムによると、17 年の国内スマートフォンコンテンツ市場は 2 兆 590 億円、前年比 14.1% 増となった(図表 4)。

【 図表 4 】スマートフォンコンテンツ市場規模の推移



(出所)一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラムのリリース(2018 年 7 月 30 日)より証券リサーチセンター作成

そのなかで大きな部分を占めるのがゲーム・ソーシャルゲーム等市場で、17年は1兆3,632億円(前年比15.2%増)となった。電子書籍市場も2,419億円(同17.3%増)と高い伸び率が続いている。

注12)ICT

Information and Communication Technology の略称で、情報・通信に関する技術の総称。

IoT を含めた ICT ^{注12}については、日本の労働力人口減少への対策として、人手不足を解消し、生産性を向上させるソリューションとして活用が期待されている。関連市場も中期的な拡大が予想される。

◆ 競合状況

同社と類似した事業を展開している先としては、電子書籍やコミックの配信事業ではパピレス(3641 東証 JQS)、イーブックイニシアティブジャパン(3658 東証一部)、ビーグリー(3981 東証一部)、スマホ向けアプリの企画、制作、運営ではイグニス、スマホゲーム関連のサイト運営ではGameWith(6552 東証マザーズ)、IoT 関連ではオプティム(3694東証一部)、アプリックス(3727 東証マザーズ)などが挙げられる。ただ、同社はアプリ事業とIoT 事業を両軸としていること、宿泊施設への展開に注力していることなどが他社とは違い、上記の企業と直接競合しているわけではない。

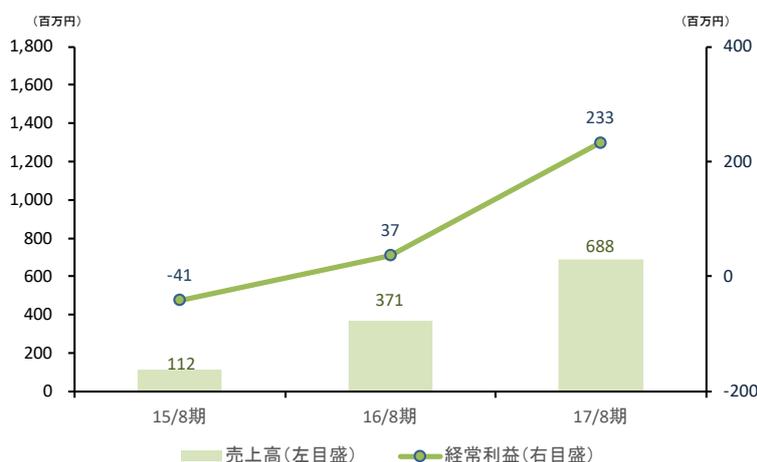
> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の財務諸表は、15/8期から17/8期の3期分が開示されている(図表5)。14年10月のスマートフォンアプリの提供開始、16年8月のIoT 事業開始などが寄与し、売上高は順調に拡大している。

【 図表 5 】 業績推移

(単位：百万円)



(注) 16/8期のみ連結決算

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

利益面では、創業期である15/8期はアプリ開発に伴う費用が先行したことで、経常損益はマイナスであったが、16/8期には Smartphone APP 事業の売上増による利益率改善効果でプラスに転じた。

◆ 17年8月期業績

17/8 期業績は、売上高 688 百万円(前期比 85.2%増^{注13)}、営業利益 223 百万円(同 6.4 倍)、経常利益 223 百万円(同 6.0 倍)、当期純利益 173 百万円(同 18.9 倍)であった。セグメント別では、Smartphone APP 事業の売上高は 604 百万円(同 90.7%増)、セグメント利益 394 百万円(同 4.8 倍)、IoT 事業の売上高は 62 百万円(同 7.3 倍)、セグメント損失 29 百万円(前期は 2 百万円の損失)、その他事業は売上高 22 百万円(同 53.5%減)、セグメント損失 1 百万円(前期は 22 百万円の利益)である。

注 13)

17 年 8 月に連結子会社を吸収合併したため、17/9 期は単独決算へ移行。17/9 期の前期比は 16/9 期の連結決算との比較。

Smartphone APP 事業は、「マンガ UP!」の積極的な広告宣伝を実施した効果でユーザー数が順調に増加し、大幅な増収増益となった。IoT 事業は、ホステルを新規に 2 件開設したことに加え、訪日外国人旅行者の取り込みが進み、高い稼働率を維持したことで売上高は順調に増加した。一方、事業拡大に伴う人員増、システム開発コストの増加によりセグメント損失が拡大した。

売上総利益率は 73.5%と 16/8 期の 44.7%から大きく改善した。これは、Smartphone APP 事業の売上高が伸長し、労務費や業務委託費といった原価増を吸収したことが主因である。販売費及び一般管理費(以下、販管費)は 16/8 期の 131 百万円から 282 百万円に増加し、対売上高比率は 41.0%と前期比 5.6%ポイント悪化した。

◆ 18年8月期第3四半期

18/8 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 1,013 百万円、営業利益 209 百万円、経常利益 205 百万円、四半期純利益 133 百万円であった(前年同期は第 3 四半期決算を開示していないため、前年同期との比較はない)。

セグメント別では、Smartphone APP 事業の売上高は 758 百万円、セグメント利益 303 百万円、IoT 事業の売上高は 240 百万円、セグメント利益 69 百万円、その他は売上高 15 百万円、セグメント利益 2 百万円であった。

売上総利益率は 71.9%と前期同期比 1.6%ポイント低下した。Smartphone APP 事業の原価に含まれる労務費や業務委託費の増加が主因と推定される。販管費の対売上高比率は 51.3%と同 10.3%ポイント上昇した。これは、広告宣伝費や人件費の増加が主因と推定される。

◆ 18年8月期の会社計画

同社の 18/8 期計画は、売上高 1,810 百万円(前期比 2.6 倍)、営業利益 343 百万円(同 53.6%増)、経常利益 337 百万円(同 51.2%増)、当期純利益 220 百万円(同 26.6%増)である(図表 6)。尚、この予想については、18/8 期第 2 四半期累計期間の実績に 3 月以降の予想数値を合算して策定したもので、第 3 四半期の実績を踏まえたものではない。

【 図表 6 】 18 年 8 月期の会社計画

(単位:百万円)

	16/8期(連)	17/8期(単)	18/8期(単)	
	実績	実績	会社計画	前期比
売上高	371	688	1,810	2.6×
Smartphone APP事業	316	604	984	63.0%
IoT事業	7	62	809	13.0×
その他	47	22	17	-22.7%
売上総利益	166	506	1,023	-
売上総利益率	44.7%	73.5%	56.5%	-
営業利益	34	223	343	53.6%
営業利益率	9.3%	32.5%	19.0%	-
経常利益	37	223	337	51.2%
経常利益率	10.0%	32.4%	18.7%	-
当期純利益	9	173	220	26.6%

(注) 予想は会社予想、16/8 期は連結数値
(出所) 適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

Smartphone APP 事業は、マンガアプリにおいて実施する積極的なプロモーションの効果で MAU が増加し、売上増につながると見ており、売上高 984 百万円(前期比 63.0% 増)と想定している。

IoT 事業は、「&AND HOSTEL」が 17/8 期末に比べ 18/8 期末は 2 施設増加すること、18 年 3 月に提供を開始した「innto」の導入施設数が 150 施設、4 月に提供を開始した「tabii」の導入台数を 200 台と想定し、売上高は前期の 13 倍超となる 809 百万円としている。尚、「&AND HOSTEL」2 施設の内、1 施設は自社開発型案件で、これに関する売上高は 510 百万円と見込んでいる。施設の稼働率については既存施設の実績を踏まえ、予想を策定している。

売上原価は、前期実績及び計画策定時の直近実績等を勘案し 787 百万円(前期比 4.3 倍)、販管費は人員増強を反映させた人件費及び積極的なプロモーション実施に伴う広告宣伝費、上場関連費用等を勘案し 680 百万円(同 2.4 倍)を見込んでいる。営業利益予想は同 53.6% 増となっており、特別損益は見込んでいない。

18/8 期第 3 四半期実績の 18/8 期の通期計画に対する進捗率は、売上高が 56.0%、営業利益が 60.9%であった。

◆ 成長戦略

同社は、Smartphone APP 事業では、既存アプリの MAU 数増加やマンガアプリの新規リリースによる収益拡大を図る考えである。

既存アプリの MAU 数増加のために注力するのが、積極的な広告宣伝の実施や、「マンガ UP!」、「マンガ Park」への新コンテンツ導入である。新コンテンツについては、新たなマンガコンテンツに加え、小説や動画といったマンガ以外のコンテンツ導入も視野に入れている。

新たなマンガアプリのリリースについては、これまでと同様に出版社と連携して進める方針で、18年7月26日には株式会社集英社(東京都千代田区)と共同で少女マンガ分野でのコンテンツ配信サービスの運営事業を行うことを公表している。また、スマホ向け電子コミック配信サービス「まんが王国」を運営するビーグリーのパートナーとして、新たなマンガアプリを開発することを18年7月20日に公表している。

IoT 事業では、「&AND HOSTEL」の施設数増加や、「innto」、「tabii」の導入先拡大を進めていく。「&AND HOSTEL」の開発は順調に進んでおり、18年9月～12月に3施設の開業が予定されている。

「innto」や「tabii」については、宿泊予約時から宿泊中のサービス提供まで一連の業務を人が行う必要がなく、業務が効率化できるメリットを生かし、小～中規模宿泊施設への導入を進める考えである。

また、プラットフォームアプリ「&IoT」を宿泊施設以外にも展開する考えを持っている。同社がターゲットとするのは、大学や学生寮、医療施設、シェアハウス、オフィスなどである。既に学生寮、シェアハウスでは導入が開始されており、今後も多様な施設への導入を図っていく。

> 経営課題/リスク

◆ 社歴が浅いことについて

同社の設立は14年9月で、設立から4年しか経過していない。スマートフォンアプリ業界を取り巻く環境はスピードが速く流動的であるため、同社の経営計画策定には不確定事象を含まざるを得ない。そうしたなかで、同社の過年度の財政状態及び経営成績から、今後の業績を正確に予想することが難しいことに留意が必要である。

◆ 大株主との関係について

同社の代表取締役社長である小原崇幹氏と、第2位の大株主でスマートフォンアプリの運営などを行う docks(東京都渋谷区)の代表取締役である竹鼻周氏との間で、18年3月28日付で株主間契約を交わし、竹鼻氏は同社株式の取得及び売却に関して、一定の制限を設けることに合意している。しかし、株主間契約に定める解除条項に抵触し、契約が解除された場合には、竹鼻氏の保有する株式が売却され、同社株の株価形成に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 配当

同社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けている。しかし、現在は財務体質の強化と事業拡大に向けた投資が先行するため、配当を実施していない。配当の実施及びその時期については現時点では未定である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2016/8		2017/8		2018/8 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	371	100.0	688	100.0	1,013	100.0
売上原価	205	55.3	182	26.5	284	28.1
売上総利益	166	44.7	506	73.5	729	71.9
販売費及び一般管理費	131	35.4	282	41.0	519	51.3
営業利益	34	9.3	223	32.5	209	20.7
営業外収益	3	-	4	-	1	-
営業外費用	1	-	5	-	4	-
経常利益	37	10.0	223	32.4	205	20.3
税引前当期純利益	29	7.9	207	30.2	205	20.3
当期(四半期)純利益	9	2.5	173	25.3	133	13.2

貸借対照表	2016/8		2017/8		2018/6 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	192	87.7	480	80.9	1,008	84.1
現金及び預金	78	35.9	172	29.0	364	30.4
売上債権	103	47.0	129	21.8	301	25.1
棚卸資産	-	-	107	18.1	242	20.2
固定資産	27	12.3	113	19.1	191	15.9
有形固定資産	1	0.6	47	8.1	76	6.4
無形固定資産	-	-	31	5.4	40	3.4
投資その他の資産	25	11.7	33	5.6	74	6.2
総資産	219	100.0	593	100.0	1,200	100.0
流動負債	158	72.2	261	44.1	637	53.1
買入債務	21	9.7	12	2.1	34	2.9
短期借入金	65	29.6	65	11.0	205	17.1
1年以内長期借入金	15	6.8	31	5.4	125	10.5
固定負債	26	12.2	139	23.5	236	19.7
長期借入金	26	12.2	139	23.5	234	19.5
純資産	34	15.6	192	32.4	326	27.2
自己資本	34	15.6	192	32.4	326	27.2

キャッシュ・フロー計算書	2016/8	2017/8
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	36	45
減価償却費	56	19
投資キャッシュ・フロー	-26	-93
財務キャッシュ・フロー	21	129
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	47	38
現金及び現金同等物の期末残高	78	172

(注) 2016/8 期は連結決算

(出所) 届出目論見書、適時開示資料を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。